第４回 函館市地域福祉計画策定委員会　会議概要

■日　時

平成25年12月19日（金）　午後６時30分～８時30分

■場　所

函館市総合保健センター　２階会議室

■協議事項

１　「基本的方策」等の見直し（案）について

■出席委員（15名）

小笠原委員，風間委員，亀井委員，佐藤委員，髙田委員，髙橋委員，富樫委員，外崎委員，永澤委員，船橋委員，丸藤委員，三浦委員，宮本委員，八木委員，湯淺委員

■欠席委員（３名）

岡嶋委員，奥野委員，佐々木委員，

■傍　聴

１名

■報　道

１社（函館新聞社）

■事務局職員

保健福祉部地域福祉課　佐賀井課長，亀田主査，石川主査，鈴木主査
函館市社会福祉協議会　三國事業課主査

■協議事項

三浦委員長
　それでは，会議次第にしたがって進めてまいりたい。協議事項「（１）「基本的方策」等の見直し（案）について」，事務局から説明をお願いする。

事務局（亀田主査）
　－資料１の説明－

三浦委員長
　事務局からの説明にあったように，進め方の確認であるが，４つの「基本理念」と６つの「基本的方策」の体系は踏襲すること，計画のスタイルは現計画を踏襲し，コンパクトで，できるだけわかりやすいものとすることについて，前回ご了解をいただいたところである。当委員会としては，計画の中心となる６つの基本的方策のなかの「現状と課題」,「推進の方向性」,「私達ができること」,「地域ができること」,「行政ができること」と「計画を推進するための施策」,「計画の推進」についてを，集中して議論していくこととし，前回は基本的方策の「４　情報の共有化の促進」まで協議した。今回は残りの「５　地域資源の活用」以降について，事務局から提示された案をもとに意見交換し，そのうえで，あらためて「１」から「４」までについてもご意見をいただきたい。
　それでは，資料１の９ページと10ページの「５　地域資源の活用」から議題としていく。なるべく具体的なご意見をお願いいただきたいことと，誰が，何をどうすれば良いのか，どうすれば地域福祉の考えが浸透し，自主的に市民の皆さんが動くようになるのか，端的に具体的に意見交換したい。

佐藤委員
　全体的には提示された考え方で良いと思う。町会館は大きな町会でなければ持っておらず，持っていない町会は自らの会議などはどこかの会場を借りているのが現状である。町会館を持っているところは福祉に限らず，最大限使ってもらっている。10ページの「私達の目標」をみると，「地域福祉に関心を持ち」とあり，町会館を使うのに難しい表現をしている。とにかく町会館は地域にどんどん開放する。基本的に町会員が使う場合と，会員でない人が使う場合，ほとんどの町会館は料金が別立てになっているが，町会館に絶えず人が出入りして集まっていただくなかから，福祉のいろいろなことが進めやすくなるのではと思っている。町会館は貴重な資源と思っているので，市もかなり思い切った財政支援をしているので，大変助かっている。

丸藤委員

島根県の雲南市では，町内会は行事，イベントが中心であったが，小規模多機能自治の拠点に変えた。若い人や女性を集めて提言型の自治会とし，都市とはどうあるべきか，自分達のできることは何かを考え，それを行政に提言していき，行政からお金をもらうのではなく，自主事業をしてお金を稼ぎ，自分のマチを自分達で良くしていくにはどうすれば良いかと考えるようになったことで，マチが非常に元気になり，他の大きなマチが抱えている，町内会に若い人や女性が参加しないとか，町内会の活動がじり貧になっていくなどの問題を一挙に解決している。函館の町会も行事を中心とすることから小規模多機能自治の拠点に移すと声高らかに明記してもらって，町会に住んでいる一人ひとりが，地域のことは地域で考え，課題を解決していく，そうすると町会館もどんどん使われるようになる。単に遊びなどに開放することも良いが，マチをつくっていく，高齢者や障がい者などの福祉的なことを含んで利用していくのであれば，小規模多機能自治の拠点にすることくらい謳った方が良いのではないかと考える。

三浦委員長

町会館の空き状況はどうか。

佐藤委員

自分の町会の会館はほとんど使われている。そうなることで収入にもなる。丸藤委員が言われるようにはなっていないが，町会館をどのように管理するかということもある。管理人を置いている時間は良いが，土日や夜の施錠管理の仕方などに頭を痛めているところがある。ただし，自分の町会館はうまくいっていると思う。

三浦委員長

地域資源の一つとして，福祉施設が持つ情報や施設職員が持つ専門的な知識の活用について，社会福祉法人のあり方，イコールフッティングなどがあるが，団体として地域に貢献する，専門職が外に出向いて地域福祉に役立つなど，そのような動きはないか。

亀井委員

施設のなかの子どもや大人のための専門的知識や技術であることが基本であるが，施設のなかで空いているところを利用して，日中の一時的な支援をやることもある。施設の近くの人との交流を深めることが第一歩であり，夏祭りなどを利用して施設に来てもらい，どういうことをしている施設か見てもらうのが第一歩と思う。これから力を入れていかなければならないと思っており，地域資源を活用してもらう第一歩につながることと考えている。

丸藤委員

今の流れとは違うが，地域資源の一つに絶対入れてもらいたいと思うのが，函館で蓄積されてきたデザインの感性，能力を明記してほしい。デザインの語源は，課題を心地よく解決するということで，デザイナーはきれいな色や美しいバランスでつくるのが得意であるが,その過程で課題を心地よく解決することに長けている。函館にはデザイン協議会があり，学生からプロまで，デザイナーやデザインに関わって活躍されている人がたくさんいる。福祉に関する課題をどのようにわかりやすく伝えるか,一般の人にも,障がいを持っている人に対しても,器具の使い方など,見ただけで自動的に使えるようにする際に，デザイナーが一味かけただけで魅力的なものになる。器具，仕組み，パンフレット，情報発信の仕方など，函館に蓄積されてきたデザインのセンス，能力を切り離すのはもったいないと思う。福祉の部分にデザイナーの能力をいれていただきたい。他の市町村で地域資源にデザインと入れるところは少ないと思うが，函館オリジナルで，デザイナーの力，デザインの力を地域資源として捉えて積極的に登用していくことを入れるとおもしろいものができるのではないかと思う。

三浦委員長

気付かないところであり,デザイン感覚ということは新しく貴重なものと感じた。

小笠原委員

私達，地域，行政の目標という言葉を使った意義は非常に大切と思う。目標とは評価しやすいものと思う。評価が容易である精神を目標に込めたときに，その中身が具体化していること，可能な限り行動化していること。赤い文字で修正された箇所はかなり評価しやすいように，具体化し，行動化された努力があるのではという感想を持った。目標はできるだけ，具体化し行動化していることが望ましいので，地域の目標，行政の目標に，次のような極めて具体的で行動的なものを付け加えることはどうなのか意見を申し上げたい。

行政の目標として，既存の小公園などに高齢者等の健康の増進を図るために散歩道やふれあいベンチなどの設備をきめ細かに整備することが，具体的に言うと求められるのではないか。理由としては，アンケート調査結果をみると，今後どのような施策に力をいれたらよいかとの設問に対し，健康づくり・介護予防は48．3％であった。それに正対したときに，市内の小公園は，今までは子ども達向けに整備されていたが，高齢者や障がいのある方々の健康の増進を図るためのものを整備する視点もあって良いのではと思う。書かれている表現のなかに組み込まれているのであればそれでも結構かと思う。

また，地域の目標においては，地域福祉の視点でいうと，地域には飲食店や小売店がどのブロックにもあり，高齢者や障がいのある方々が生活に資するようなサービスの強化を図ることもあるのではと思う。これからの５年間，特に函館では，

超高齢社会を迎えることを考えると，生きるための要素や住みやすく，暮らしやすい地域にするためには，日常活用している飲食店や小売店などのサービスの強化を図る，衣食を中心にしながら目標に組み込むことはいかがかと考えた。

三浦委員長

小公園は放置されているので，非常に良いことかと思う。飲食店，小売店のサービスとは具体的に何か。

小笠原委員

いろいろなイベントがあり，食べることを中心にした文化が充実しているが，高齢者にふさわしいベンチがなかったり，椅子がなかったり，食べ物が若者向きであった。買い物難民という言葉は以前から出ているが，電話で注文して届けてくれる魚屋や八百屋が身近にあれば良い。そのような小売店が身近になくなってきた。大型店に行くにしても，高齢者は車の運転がなかなかできなくなる。そういうことで,足元にある既存のものを大事にして,両方にメリットがあるような取組みが我々の知恵のなかでつくられないか絶えず思っているので，地域の目標に入れてはどうかを考えた。

外崎委員

地域の目標について，地域のコーディネートや社会資源のネットワークをつくるという言い方は，最近の社会福祉の言い方を借りると，包括する言い方としては，コミュニティデザインと言うことが多い。町会館や集会所などの建物を限定すると一般市民がどこで何をしているのかわからない，そこに行かないと何もできないことになり，不明瞭な感じになるが，コミュニティデザインでは，建物にこだわらずに，公園や駅のコンコース，駅前の空間などのオープンスペースも含まれる。何気なく歩いていると何かやっている，何だろうというように，ぶらっと参加していくことが地域住民の参加の度合いを高めていくことができる。どこで何をしているのか調べないと参加できないよりは，マチを歩いていたら何かやっている，面白そうなので寄ってみようという方が地域のコミュニティを高めていくことができるのではないかと思い，町会館や集会場のところに，公園やオープンスペースという文言が入っていた方がより良いのではないかと感じた。

三浦委員長

気が付かなかったことで面白いと思う。表現の仕方はあると思うが趣旨は汲んで良いのではないか。

佐藤委員

10ページの行政の目標の一つ目に，身近な地域で相談を受けられる体制を整備し，情報の周知を徹底するとあるが，現在の計画のなかにも情報を提供するや，情報の提供を充実するなど，前向きな表現と受け止めた。一方で個人情報保護法の関係もあるなかで，行政の目標としてここまで言い切る表現で良いのかと思う。情報の提供や共有と言うが，ほとんど情報はもらえないし，共有などできない。例えば，包括支援センターで持っているような居住施設や介護予防の内容などの情報は，丁寧に頂戴できるが，高齢者をどのように見守るか，孤立をどのように防ぐかなどにつながる情報は，そう簡単にもらえない。ここの項目だけでなく，情報について前向きな表現がある。

三浦委員長

よく話題になるのが，町会は民生委員から情報がもらえないので町会活動が中途半端になってしまう悩みがあるようなので，のちほど「４　情報の共有化の促進」で議論いただきたい。

次に「６　共に支え合う意識づくり」である。どうすれば市民の皆さんが自らが地域福祉の主人公であるという意識を持ってもらえるか。例えば，私達の目標に「声かけ等による近隣との日常的なつながりのなかで，見守りや安否確認を自然な形で行えるような近所付き合いを心がける」とあるが，旧４町村など昔から隣近所が密接なつながりがある地域と市街中心地とは，市民感情，風習，文化の違いがあると思う。旧４町村では，あえて，ふれあいサービスとは言わなくても，自然にできていると聞くが，現実はどうか。

風間委員

旧４町村は地域が狭く，昔からの付き合いが多いので，旧函館市とは違う。極端なことを言うと，家に鍵をかけないで出かけることが普通であり，隣近所で誰が病気で手を差し伸べなければならないなどは地域でできている。そのような結びつきは強いと思う。

三浦委員長

そのようなことが慣習になっているが，旧函館市ではどうか。

永澤委員

万代町では声かけを行っており，そのなかで見守り，安否確認は自然の形でやっている。古くから住んでいる75歳以上の方が主に行っており，地域が把握されているので，とてもスムーズにいっている。スムーズにいっている反面，わがままも出てくることがある。わがままが言えるくらいスムーズにできているということである。しかし，若い人を取り込んでいかないと，数年後，続けることは困難である。

万代町にも鍵をかけないでサロンに来る人がおり，向う三軒両隣で，何かあったら味噌，醤油を借りる風潮があったときは良かったが，そのようなことが薄れてきている感じはある。そのような背景として，マンション，アパートが多くなると，その部分が薄れてくると感じている。

湯淺委員

表題の「共に支え合う意識づくり」は積極的な表現で良いと思う。醸成は発酵するのを待っているだけのイメージであった。心のバリアフリーの推進もあげられており，行政の目標のなかで，学校における福祉教育の充実とあるが，地域においても福祉教育，心のバリアフリーをしっかりと定着させる意味で，地域においても必要ではないか。行政の目標のなかに，全市的に地域福祉の意識の醸成を図るとあるが，こちらも「意識づくり」に変えると積極性が見えて良いと思う。福祉教育を学校に留めずに，地域全般にわたって行うということが具体的に書かれると良いと思った。

佐藤委員

「新計画案」にある表現と，「見直しの視点・考え方」にある表現は，当然なのかもしれないが，同じ字句表現がある。ほかの項目にもある。それがこのまま新しい計画となって冊子になるのであれば，もったいないと思う。編集の段階で削って良いのではないか。

三浦委員長

具体的にどういうことか。

佐藤委員

12ページの「新計画案」の４行目で「昔は国でいろいろな社会福祉政策を実行していたが，～」と「見直しの視点・考え方」の【地域福祉懇談会での主な意見】がそっくりである。こういう意見が出たから新計画に盛り込んだということと思うが，両方に書くことまではいらないのではないか。ほかの項目にもある。

この項目の新計画案に書かれているのは全部もっともと思う。ただし，声かけについて，先ほど永澤委員から話があったが，大きな差がある。自分の町会では，約60％の加入で，約800世帯である。そのなかにはもちろんアパートやマンションもある。そこを全体的に見守る，近所付き合いすることになる。「私達の目標」の私達とは誰か。

三浦委員長

我々市民，一人ひとりである。

佐藤委員

一人ひとりに啓発，広げていくことは良いが，見守り，安否確認をやっているが，ようやく50所帯である。頑張っているつもりである。自分もピンチヒッターで何回かやったが，１週間に１回をきちんと守ると，１人でできるのはせいぜい３件か４件である。見守る方も高齢化してきており，新たな人が入ってこないなかで，万代町のような，みんなを対象にした声かけ，見守りは難しいが，１件でも多くとは常に考えている。町会の地域差があることを含んだうえで，よろしくお願いしたい。

三浦委員長

学校教育の時代からなのだろうか。

小笠原委員

函館市における地域福祉の徹底のためには，学校教育の見直し，充実が大きな課題になっていると思う。そのテーマは共に支え合う意識づくりで，６つの方策のなかで一番大事なことと思う。行政の目標のなかの「学校における福祉教育の充実を図る」だけが極めて抽象的なので，括弧書きで，理解推進校の委嘱，さらに，福祉読本の作成を入れ込んではどうか。教育委員会との連携が必要であり，福祉読本をつくるにあたっては，関係する委員の指名なども具体的に出てくるのではないか。アンケート調査結果で，地域福祉を活性化させるため，子どもの頃から地域活動を行う精神を育むための教育を充実すると回答したのは51．7％であった。回答した半分以上の方はこの大事さに気付いている。

自分は23年間，函館を離れて，札幌，小樽，岩見沢に住んでいた。２年ずつ過ごした小樽と岩見沢での体験を思い出すと，そこは電車がないので，市民はバスを利用する。小中高校生がバスに乗っている途中で，高齢者や障がい者が乗車すると，必ず立って席を譲る。実に素直で，さりげなく行う。函館に十数年住んでいて経験したことがない，ほっとする思いがする。さらに小樽は坂の街で，函館よりも高齢化が著しいが，高齢者が重い荷物を持ちながら坂を上がって行くと，小学校の高学年や中学生，高校生がそばに寄ってきて荷物を持ってあげる。小樽も岩見沢も雪が大変多いところであるが，自然に，高齢者の家の入口の雪をはねてくれる。高齢者はよろこんでお菓子をあげて，そこでいろいろな話しができる。世代間の交流も，いとも自然にできている地域である。しかし，函館では，バスで高齢者に席を譲る高校生はいない。同じ北海道の高校生でありながら，なぜ違うのかと思った経験が新鮮に蘇ってくる。

短期大学で，食物栄養学科であったが，ホームヘルパー２級の資格を付与することになり，山形，秋田，青森の学生は積極的に応募してきたが，市内出身の学生が集まらなかったので，何人かに声をかけたところ，１人の保護者から，栄養士の資格を取るため入学させたのになぜ年寄りの世話をさせる資格を取らせるのかと抗議の電話が入り，ここは大変な地域と思った。また，大学のときには，社会福祉士の

資格を取るため，福祉ビジネスの専攻科を立ち上げる努力をしたが，学内からは猛反対があった。なぜビジネスを専門にする学校が福祉と名前がついたものを考えるのか。これをつくるまでにはかなりの年数がかかったが，今はもうない。何を意味するかというと，福祉となると関係ないという意識が否応なしに出てくる地域である。共に支え合う，思いやりを示す，協働，協力，こういうマインドを小さい頃から,小学校の低学年頃からじっくり積み上げていく努力があって良いのではないか。そういう意味で，行政の目標のなかの「学校における福祉教育の充実を図る」で，どうすれば図れることできるのかといったときに，括弧のなかに２つほど視点を置いて,福祉担当部門ではなく,市全体,特に教育委員会と連携して行うべきである。公募で応募したのもそういう現状から何とかしなければならないと発言したくて委員となり，聡明で経験ある方々から，どうすれば良いのかお聞きしたいとを思って委員となった。函館にもどって十数年経つが，依然として意識の醸成は大変な課題と思っている。

三浦委員長

大変貴重なご意見であった。学校での福祉教育の取組みはどうか。

髙橋委員

老人施設との交流はあるが，行事の一つとなっており，一度交流すると終わりになっているので，もう少し内容を膨らませなければならないと感じている。総合学習の時間には福祉教育もあるが，情報教育の方が主になっている。

私達の目標に「お年寄りや障がいのある人などへの無理解，偏見をなくする」とあるが，核家族化のため，お年寄りと住む家庭が少なくなっているので，ノーマリー教室や福祉体験の機会を多くしていかなければならないと思っている。

地域の目標の「町会館や集会所などの身近な施設で,お年寄りや障がいのある方,子どもなどとの交流の機会を設ける」とあるが，学校と地域が連携していけると良いと思う。南茅部地区では敬老会を開いても，お年寄りしか集まらない。そこに子どもを呼んで交流できれば良いのではと思った。

外崎委員

福祉教育を専門としているが，現在，小中学校で行われている福祉教育の大半は行事的に行われていて，体系的にプログラムがつくられていない問題がある。福祉教育の対象を高齢者，障がい者に限定した捉え方が多く，地域に住むすべての人という視点が欠けている。行事的に行っているので，教育目標自体が，児童の感想任せになっていて，理解を促したい明確な目標自体がそもそもないという状態が問題と思う。

環境美化活動を福祉の位置付けにし，ボランティアという言い方をする場合がある。ボランティア活動イコールごみ拾いという感じになっている。ごみ拾いが楽し

いかとなると，学生としては楽しくなかった印象を持つ。そうするとボランティア活動に対して嫌悪感を持ってしまう子どもが多い。福祉教育を身近にやっているのか，ボランティアを嫌悪感を持つための活動にしているのか，現在の福祉教育に関して問題点がある。

現職の教員がどこまで社会福祉に対して理解があるのかにも問題がある。大学の教育学部を出たときに社会福祉について勉強しているかとなると，勉強していない学生が大半である。教科の教授法については学ぶが，社会福祉についてはあまり学ばない。したがって，福祉については理解がないままに学校で福祉教育を行うことになっている。教員自体が確信を持って福祉教育を行っているかとなると，そうではない実態がある。すなわち，現在の福祉教育の問題点，教員の福祉に対する理解不足，教員が福祉教育に確信を持てずに行っている，この３点が問題である。したがって，行政の目標の「学校における福祉教育の充実を図る」といった場合に，この３点の問題点を解消するような充実を図ることが必要で，まずは，現在の福祉教育の内容を見直すこと，教員に対する理解を促進していくこと，確信を持って福祉教育を行えるようにする,そのためには福祉教育のプログラムを案としてつくり，それを提示して福祉教育として実行してもらうとした方が，あやふやな福祉教育を行うよりは，ずっと良いのではないかと思うので,「福祉教育の充実を図る」というよりは「福祉教育のモデル授業案を作成し，それをもって充実を図る」といった方がより具体性があると感じる。

小笠原委員

学校教育では，福祉教育というのは慣れすぎた言葉であって，この際に，思い切って地域福祉教育と見直してはどうか。「地域」を入れた方が先生方や子ども達もわかりやすく，自分達に身近なものとして考える迫り方をした方が良いのではないか。詳しくは福祉教育のなかの地域福祉であるが，地域福祉教育に転換してはどうかという気がする。

丸藤委員

自分のなかでは福祉とまちづくりは両輪で，つながっているものという意識が強くあるが，市内でまちづくりの活動をしているNPOの方々は，自分達の活動と福祉を結び付けて考えることができるセンスを持っている方，知識，経験を持っている方はすごく少ない。自分達が行っている活動と福祉は全然別の世界のこと，福祉に関しては全然知らないがまちづくりはやっている人が多い。まちづくりセンターのセンター長としては，学校教育は大切であるが，NPOの方々に対しては，自分達に一番責任があると思い，福祉とまちづくりは深いつながりがあると提示していけるようなものを持たないとならないと感じていた。

風間委員

なかなか難しい。福祉教育を全くやっていないわけではなく，教育課程のどこの場面でやるかとなると，教科では難しいが，共に支え合うとなると，小学校から中学校にかけて道徳の授業があり，総合的な学習の時間でノーマリーを取り上げている学校もある。すべての学校でやっているわけではないが，やっている学校もある。年間計画ですべての学校が地域福祉を取り入れることは大変かもしれないが，いろいろな場面のなかでやることはできるかもしれない。以前自分がいた中学校は，地域との結び付きが強く，行事と言われるかもしれないが，地域に出かけて行くなどしていた。すべての学校が年間何時間やるとすると，教育委員会と我々が計画を立てていく必要があると思うが，なかなか難しいかもしれない。

小笠原委員

這い回る教育という言葉がある。行動，活動，運動はしているが，そのなかで何を子どもに意識させるか，目標が消えてしまうことがある。共に支え合うという哲理，理念が一貫して行事や活動，運動のなかに入れ込まれた実践が学校では発達段階に応じて系統的に積み上げていくことが大事と思う。それは福祉サイドだけではできない。教育の専門機関との連携によってできるので，理解推進指定校や福祉読本を懸命につくって，それをもとにして系統的にやるような函館の教育が期待されるのではないか。学校のつくりも考え直されており，羅臼の小学校では社会福祉施設のなかに小学校がある。東京の品川の学校では，１階と２階が中学校で，３階以上が福祉施設となっているところがある。高齢社会のなかでは学校のつくりも発展的に新しいものをつくっていかないと，日本の社会は思いやりに富む，共に支え合うことができにくくなっている情景があるという説もあるので，この機会に是非力を入れていただきたいと思う。

宮本委員

私達の高校は基本的に福祉教育が大前提ではなく，皆さんがボランティア活動という名称で行っている部活動である。建学の精神にも宗教的なものはなく，モノをつくって精神教育を行うところからきている。人との関わりのなかで教わることが多いが，どこで教わるかというと，家庭では難しいので，地域社会のなかでボランティア活動をしている。他の学校では宗教的な理由でボランティア活動を行っているところがあるが，高体連と同じように高文連があり，文化活動でボランティア部として全道的に行っており，そこに加盟している学校が道南でもかなりある。福祉教育の一環なので，一人でも多くの皆さんの声を生徒に向けていただき，そこで育てていただくことが，個人的な意見であるが，今の子どもは家庭や学校で支えきれない部分をたくさん持っているので，皆さんで育てていただく，地域の人材として養育していただければ良いのではと思っている。

三浦委員長

住民が地域福祉を自らのことと意識することで，はじめて行動変容，望ましい方向に変わると思う。そのためにはどうすれば良いか。市民が自らのこととして地域福祉の主人公であるという気持ちを持ってもらえる方法はないか。

冨樫委員

それにはお答えできるかわからないが，事務局にお聞きしたいが，先日の新聞に市が来年の秋から有償で介護ボランティア制度を始めるとあったが，共に支え合う意識づくりと相反するのではないか。地域福祉の方で意識の醸成としているのに対し，一方で有償になると，違うのではないか。

家族間の問題でも，家族だからと一括りにできない状況が各家庭にあるのではないか。このことが地域にも関わってきて，鍵をかけないで出歩くなどできない状況になっている。自分が住んでいるところは割りと新しい地域なので，隣から調味料を借りてくる関係はつくっていないし，40年も住んでいるが，そういう関係は見たことがない。

昔，町会館は葬式も行うなど，マチの大切な集会所というイメージがするが，今は家族葬など，業者にお願いすることが多く，町会館は遠いところにある気がする。自分にとっての町会館は意識外で，今年度は在宅福祉の昼食会で２回ほど町会館に行ったが，1,000世帯余りあるのに，集まったのがお世話をする人も含めて20名足らずであった。自分の家から町会館は遠く，体調の関係でタクシーで行くこともあり，自分にとって町会館は身近な場所ではない。集まって和みあう建物としての町会館のあり方としては，関心，興味がない。周りの人がそこに行っているのを見たことがない。

事務局（佐賀井課長）

先日新聞に出たボランティアポイント制度は，決まった内容ではなく，現在予算要求を進めている。有償ボランティアは１号被保険者，つまり65歳以上で，元気なお年寄りに介護施設などでボランティア活動をやっていただき,ポイントを与える。目的はきっかけづくりであり，65歳以上の人材をどのように活用していくかが市の課題である。お金を出すことに対しては，今後議論してもらうことになるが，ボランティアは有償でも構わないと思う。ボランティアは無償でなければならないとなると，抵抗感がある方もいると思う。有償，無償に関わらず，地域に尽くしてもらう取組みを進めていこうとするものであり，有償なので反しているという考えは持っていない。

三浦委員長

行政の目標の「学校における福祉教育の充実を図る」のところで具体的な福祉読本やプログラムベースなど，精査してもらうことでお任せいただきたい。

次に「地域福祉計画を推進するための施策」と「計画の推進」について，あわせてご意見をいただきたい。

湯淺委員

前回もお話したが，人の配置よりもシステムを配備するべきと思う。社協になると思うが，常勤の人が常駐し，何かあればすぐに行けるシステムをしっかりとつくるべきと考える。地域福祉リーダーはとても良い発想と思う。

少し話しがずれるかもしれないが，アンケート調査結果で民生委員に対する期待が表れていたが，生活保護の関係の生活困窮者支援事業でも民生委員の力を最大限活用しようという附帯決議が出されている状況である。期待と実際に求められるものが大きくなってきているが，高齢化や人材不足が反比例して出ている。幅広い意味でのシステムとして地域全体をどのように支えるか，これまでの活動を検証しながらみていくことが必要ではないか。当然，守秘義務なども検討していかなければならないし，横断的に福祉をどのように考えて，支援するシステムをつくるのかということで，良い発想と思った。

三浦委員長

地域福祉リーダーは，地域で実際に活動するキーパーソンとなり，コーディネーターが指導していくという組み立てになれば，市内全域で展開できるような方向になる。

湯淺委員

福祉の裾野を広げることになる。正しい福祉のあり方を協議したうえで，どのように広げていくかという意味で，良い取組みと思う。

三浦委員長

共に支え合う意識づくりにも，このリーダーが役立てば良いと思う。

生活困窮者の支援については，どこかに入れば良いが難しい。しかし，社協の活動のなかで，当然市が関わってくるので疎かにできない問題と思う。

湯淺委員

縦割りの発想を排除しなければならないと思う。生活保護法のもとで民生委員の活動が求められている，地域福祉でも民生委員の活動が求められている。縦割りだが，人は一人。いくつも負わなければならない状況になっているので，横断的な対応ができるシステムをどのようにつくるかという発想が必要と思う。

丸藤委員

13ページと14ページを見て思ったのは，それまでは，地域住民や企業などとの協働の考え方があるが，最後の施策や推進では，協働の単語や，それが見えてくる雰囲気がない。これからは協働というキーワードが大切になるので，わかるようなものがほしい。

14ページに「地域福祉活動の課題や取組み状況などについて意見交換を交わしながら，計画の評価，検証をしていきます。」とあるが，意見交換を交わすのも大切であるが，評価，検証にあたって指標とつくる，どういうことをすると協働となるのか，市民，地域，企業の目標を達成しているかを指針として出していくことが必要と思う。どういう指針かはわからないが必要と思う。佐賀県は協働化テストをやっていて国連の公共サービス賞を受賞している。横浜は横浜コードといった協働の手順，仕組みをつくっている。協働となると，保健福祉部よりは企画部の仕事にもなってくると思うが，協働というキーワードが色濃く出てくること，仕組みとしてどのように検証していくのかを載せないと，目標を達成するのは難しいと思う。

三浦委員長

評価，検証の手法をもっと具体的にということであるが，地域福祉計画は，高齢者，障がい者，児童の計画とは違い，目標量，ボリュームまでは謳っていない。
目標量を数値で謳っている計画と異なるので，やむを得ない部分があると思うが，目標に近づいているのか，みんなで検証し合うことが必要である。

丸藤委員

この計画に具体的な数字を載せなくても良いが，個々の細かな福祉のものについては，指標，目標が出てくると思うので，意見交換や計画を評価するとき，そういうものも重要視しながら見ていくがわかるような文言が入っていけば良いと思う。

三浦委員長

原案のままで良いかということもある。実態を把握して，毎年１回は市民が参加して推進委員会を開いて検証していうことになれば，なお良いと思う。

小笠原委員

目標という概念を持ってきて，新しさを出していく背景には，目標として掲げたことが評価しやすいという配慮もあったのではないかと発言したが，個々の評価については，６つの基本的方策のなかの，私達の目標，地域の目標，行政の目標の個々について細かく見ていくことから始めてはどうか。評価しにくいというのは抽象的な表現であって，評価しやすいものは具体的で行動化しているものであるので，
もう一度，それぞれの分野の目標とした背景と表現を吟味する仕事が，このあとの精査の段階で必要ではないか。

三浦委員長

会議の冒頭でも申し上げているように,なるべく具体的に発言していただきたい。

小笠原委員

目標というのは今後５年間で大事になると思う。また，これをすべてオールラウンドに進めていくとなれば，先ほど教育委員会との連携を例として言ったが，企業による社会貢献活動も盛り込んだので，労働，民生，衛生，保健などの部署との連携が行政レベルでは必要になってくる。推進するための施策のなかで，協働とまでいかなくても，連携くらいは心がけて，市役所のなかで常に議論がされるような配慮をどこかに明記する必要があるのではないか。

三浦委員長

最後の２ページはこれくらいでよろしいか。

一通りやってきたので，最初に戻り，前回の「１」から「４」について気が付いた点はあるか。

私の意見であるが,「１　地域での支援体制の構築」の「見直しの視点・考え方」にワークライフバランスの実現とあり，地域福祉計画の理念のなかにある男女共同参画も含む。地域の目標になるだろうか，若い人が働いて，時間を有効に使い，地域で，家族ぐるみで活躍できる余裕のある市民生活ができれば良いと思い，ワークライフバランスが実現できるような環境を整備するなど，入れる場所は事務局で整理していただきたい。

小笠原委員

赤い文字の表現はかなり苦労されたのではないか。

三浦委員長

苦労されたことがよくわかる。良くなっていると思う。

５ページに地域包括ケアシステムの構築とあるが，医療との連携，地域ケア会議など，函館ではこれからますます必要になってくるのではないか。

髙田委員

医療，在宅などいろいろなところとの連携を包括支援センターも推進している。地域ケア会議を開いているが，地域での問題点をあげて，どこが課題か，どこか弱みか強みかを各包括支援センターで分析している。それに伴って個人レベルでのケア会議を開いている。個人を地域で支えていく考えで進めている。民生委員や隣近所の人，同じ団地の人など参集メンバーは多くなってきている。医師も入っている。先日は市営住宅のこともあったので住宅都市施設公社も参加した。どうすればそこで暮らしていけるかを模索しながらやっている。

三浦委員長
　よく話題になるのが，民生委員と町会の間で，個人情報についてトラブルになっていると聞く。そういう意味で，法律を踏まえながら，行政が個人情報の正しい扱い方について関係者と協議して臨むことが大事ではないかと思う。

船橋委員
　民生委員の活動には在宅福祉委員の協力が必要で，ある程度は情報を共有しながら活動したいと思うが，民生委員として，ここからは絶対に言えないことが多々あるので，そこを理解してもらい，一緒に活動できたら理想的である。

八木委員
　前回も発言したが，行政や関係機関の協力を得て，学校で福祉の活動をすることもあるが，例えば，モデル校になった場合，モデル校に在校した子どもが将来どうなったか，データを追跡していかないと，計画と謳っている以上は意味がないと思う。子ども達がどういう大人になったか，地域でどのような福祉活動に参加しているか，福祉関係の仕事に就いているかなどまで調査すると，この計画がどれだけ意味があったか結果として出てくるような気がする。

三浦委員長
　万代町では,教育大生がボランティアで活発に活動されていると聞くが,どうか。

永澤委員
　積極的に協力してもらっている。ボランティアをしたいが，どこに言ったら良いのかわからない学生がいるので，男子学生と検討中であるが，一人暮らしの高齢者宅の除雪などをやってもらおうと考えている。学生は積極的に考え，地域福祉をよく捉えてやっているので，とても感謝している。

佐藤委員
　先ほど委員長から町会と民生委員がうまくいっていないと発言があった。

三浦委員長
　そういうところもあるということである。

佐藤委員
　そのように受け取っていただきたい。共有できる範囲のものは共有させていただきたいと思い，町会連合会と民児連と社協のトップ段階で懇談会を行っており，今年で３年目である。三者連携については，全く異論はないが，言うは易しである。今後とも新たな民児連会長にお願いしていきたい。

三浦委員長

今日のご意見は事務局で精査し，次回お示しできるようにお願いしたい。

事務局から何かあるか。

事務局（亀田主査）

次回はこの委員会の最終回となり，これまでご議論いただいた６つの「基本的方策」,「計画を推進するための施策」,「計画の推進」について，今日のご意見を踏まえ，最終案をお示ししたいと考えている。

地域福祉計画は，今ある高齢者の計画，障がい者の計画，子育ての計画や，今行っている政策ではカバーできないような隙間や，住民参加の促進に重点を置いた計画である。これまでいただいたご意見は貴重のものと捉えているが，地域福祉計画の趣旨を踏まえ，載せるもの，載せないものを行政で判断し，案を示したいと考えているので，ご了解いただきたい。

日程については，既にお伺いしているとおり，来年１月22日（水）の午後６時30分，この場所で開催する予定とし，よろしくお願いいたします。

三浦委員長

他になければ，本日の委員会を終了する。

ありがとうございました。